

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成19年3月22日(2007.3.22)

【公開番号】特開2006-24200(P2006-24200A)

【公開日】平成18年1月26日(2006.1.26)

【年通号数】公開・登録公報2006-004

【出願番号】特願2005-164869(P2005-164869)

【国際特許分類】

G 0 6 F 3/12 (2006.01)

B 4 1 J 29/38 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

H 0 4 N 5/76 (2006.01)

H 0 4 N 101/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 3/12 U

G 0 6 F 3/12 W

B 4 1 J 29/38 Z

H 0 4 N 5/225 F

H 0 4 N 5/76 E

H 0 4 N 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成19年1月31日(2007.1.31)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項1 6】

更に、前記認証情報の受信後、前記デジタルカメラ装置は、前記PTPプロトコルでの通信階層よりも上位レイヤに実装される、ダイレクトプリント専用のプロトコルを用いて前記プリント装置と通信することを特徴とする請求項1 5に記載のデジタルカメラ装置の制御方法。